

記入例

農業経営改善計画認定申請書

深谷市長 様

平成〇年〇月〇日

申請者住所 深谷市 〇〇

申請者氏名 深谷 太郎 印

代表者の氏名

昭和〇年〇月〇日（〇歳）

（法人設立年月日）

電話番号 571-0000

090-0000-0000

メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇〇.jp

電話番号記載忘れに
注意してください。

①目標とする 営農類型	以下を参考に記入（以下に示されていないものでも可）			
	主穀複合経営	酪農経営	植木苗生産経営	洋らん経営
	施設野菜経営	肉用牛経営	鉢物経営	
	露地野菜経営	養豚経営	養蚕複合経営	
	切花経営	養鶏経営	しいたけ経営	

②経営改善の方向の 概要	〇〇〇を活用して規模拡大を図り、農業所得の向上を目指す
	〇〇〇の面積を増やして所得確保・向上を図りたい
	〇〇〇を導入し、低コスト生産に努める
	〇〇〇を導入し、軽作業化に努める
	〇〇〇によるスケールメリットの追求
	〇〇〇による高付加価値生産の追求
	雇用導入（拡大）を図り年間労働時間〇〇時間以内、年間〇〇万円以上の所得を目指し、ゆとりある生活と農業経営を実現したい
機械・施設の更新により作業の効率化及び収量の増加を図り、所得の向上を目指す	
家族経営協定を締結し、農業従事の態様等の改善を図	

「収入－経費」
の所得が560万
円を超えるよう
な計画を立てて
ください。

5年後を目安に記載

	現状	目標（年）
年間農業所得	〇〇万円	560万円以上
年間労働時間	〇〇時間	2,000時間程度

③農業経営規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現状		目標（年）	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
施設〇〇 水稻 特定作業受託（水稻）		30.0 a	〇〇 kg	40.0 a	△△ kg
		50.0 a	〇〇 kg	40.0 a	△△ kg
		10.0 a	〇〇 kg	10.0 a	〇〇 kg
	頭 羽 本 鉢		t 本 鉢		
	経営面積合計	90.0 a	kg	90.0 a	kg

更新の場合、農業経営改善計画認定申請書の後に「（更新）」と記載

郵便番号、住所の記載
申請者氏名・カナの記載
共同申請時（家族経営協定書等の添付が必要）は、申請者全員の氏名（カナ）・生年月日・年齢を記載
生年月日、申請時の年齢の記載
法人の場合は、設立年月日を記載
記載する

基本構想を参考に記入（基本構想に示されていないものでも可）
作目が複数あり、主な農産物が総販売金額の8割以上の場合、単一経営として【〇〇経営】と記載し、6割以上8割未満の場合、【〇〇経営（〇〇経営準単一複合経営）】と記載、それ以外は【〇〇複合経営】と記載 例）養豚9割、露地野菜1割 ⇒ 養豚経営 と記載 養豚7割、露地野菜3割 ⇒ 養豚経営（露地野菜準単一複合経営）

規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「③-経営耕地欄-目標」で拡大していないと整合性が図れない。 「⑦-経営改善の目標」に「農地の借入」等を記載 「⑦-措置」に「農業委員会による農地の幹旋」等を記載
機械・施設の導入・更新	<ul style="list-style-type: none"> 「⑦-経営改善の目標」に「資金調達」を記載 「⑦-措置」に「制度信金の活用」を記載 「②-年間農業所得-目標」を考慮し記載
雇用導入	<ul style="list-style-type: none"> 「農業労働力-年間農業従事日数」が減少していないと整合性が図れない。 「農業労働力-常（臨）時雇-年間農業従事日数」に記載がないと整合性が図れない。
作業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 「農業労働力-年間農業従事日数」の減少が見込まれる場合は整合性を図る

目標（年）	<ul style="list-style-type: none"> 5年後を記入
所得	<ul style="list-style-type: none"> 雇用拡大、機械の導入・更新時はその分を考慮し記載 ③の生産量との整合性を図る（作物等の収量以上の所得（上述分は除く）は原則不可）
労働時間	<ul style="list-style-type: none"> 雇用拡大、機械の導入・更新時はその分を考慮し記載 「農業労働力」と整合を図る。（8時間×年間農業従事日数）
目標（年）	<ul style="list-style-type: none"> 5年後を記入

作目・部門名	<ul style="list-style-type: none"> 経営する全てのものを記載
作付面積 飼養頭数	<ul style="list-style-type: none"> 現状が560万円を超えていない場合、目標は560万円を超える面積等の記載が必要 現状が560万円を超え、かつ経営規模を拡大しない場合、雇用拡大・機械等の導入等により所得が減少することもある。ただし、目標は560万円を超えていること。
生産量	<ul style="list-style-type: none"> 現状が560万円を超えていない場合、目標は560万円を超える生産量の記載が必要 機械等の導入等の場合、生産量の増が見込めるときは考慮し記載
水稻	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整の達成の有無は問わないが、農用地の効率的・総合的な利用の観点から達成することが望ましい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 現状・目標が変わらずとも作業の効率化による労働時間の短縮等の改善がある場合は〇

③ 農業経営規模の拡大に関する目標	経営耕地	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標 (年)	
		所有地	田畑	深谷市 深谷市	350.0 a 80.0 a	350.0 a 80.0 a		
		借入地	田畑	深谷市 深谷市	a a	50.0 a a		
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)		
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
		小麦	耕起・代かき 田植え 収穫			150.0 a 6.0 t		
				0.0	0.0	150.0 a	6.0 t	
	作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)		
		単純計						
換算後								
その他の 関連・付 帯事業	事業名	内容	現状		目標 (年)			
④ 生産方式の合理化の目標	機械・施設	機械・施設名		型式・性能・規模等及びその台数				
				現状		目標 (年)		
		トラクター		30 ps	1 台	50 ps	1 台	
		コンバイン		2 条	1 台	5 条	1 台	
		田植機		5 条	1 台	8 条	1 台	
		防除機			1 台		1 台	
		トラック(共同利用(3名))				1 t	1 台	
		乾燥機(リース)		32 石	1 台	32 石	1 台	
		籾摺り機		4 吋	1 台	4 吋	1 台	
		堆肥舎		3,000 m ³	2 棟	3,000 m ³	2 棟	
牛舎		80 m ²	1 棟	140 m ²	1 棟			
格納庫			1 棟		1 棟			
パイプハウス		800 m ²	5 棟	800 m ²	5 棟			
冷蔵庫		70,000 m ³		70,000 m ³				
フォークリフト			5 台		6 台			
ショベルローダー			2 台		3 台			
農用地の 利用条件	現状		目標 (年)					
	ハウスが分散 農地が散在 20aの区画		隣地を借り集約したい 集積に努め、作業効率を図る 基盤整備済みの30a以上の区画を中心に連担化を進める					
作目・部 門別合理 化の方向	作目・部門別		現状		目標 (年)			
	水稻 繁殖牛 玉ねぎ		自家耕作 品質が一定しない コーティング種子による精密播種		基幹作業を受託 優良種雄牛の活用 緑肥による地力増進			

目標 (年)	・ 5年後を記入
所有地、借入地	・ 実際に耕作している耕地面積を記入し、貸付地は含めない。
所有地、借入地 借入地	・ 「③-目標-作付面積」で増の場合、整合性が図れるよう記載 ・ 見込み・年度別の借入面積等について確認
目標 (年)	・ 5年後を記入
特定作業受託 作業	・ 出荷名義も申請者である作業受託。経営面積に含める。 ・ 耕起・代かき・田植え・基肥・追肥・除草・防除・水管理・稲刈り・脱穀・育苗・乾燥・ 籾摺り・収穫等がある。
目標 (年)	・ 5年後を記入
作業受託 作業	・ 出荷名義は土地所有者である作業受託。経営面積に含めない。 ・ 耕起・代かき・田植え・基肥・追肥・除草・防除・水管理・稲刈り・脱穀・育苗・乾燥・ 籾摺り・収穫・基幹3作業等がある。
目標 (年)	・ 5年後を記入
事業名	・ 加工・直売・飲食・資材製造・宿泊・店舗・製造・貯蔵・運搬・販売等がある。
目標 (年)	・ 5年後を記入
目標 (年)	・ 5年後を記入
機械・施設名	・ レンタル、共同利用の場合は、その旨記載 ・ 共同利用時は、共同利用者数についても記載
動力噴霧器	鉄骨ハウス
移植機	パイプハウス
堀取り機	
皮むき機	
選花機	
目標 (年)	・ 5年後を記入
農用地の利用条件	・ 区画の大きさ、団地化、通策距離等について記載
目標 (年)	・ 5年後を記入
合理化の方向	・ 作目(部門)ごとの作付体系、品種、反収増、飼育管理の方法等、生産方式の合理化につ いて記載

	現状	目標（ 年）
⑤経営管理の合理化の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易簿記による経営管理 ・複式簿記を行っているが、経営分析はできていない ・白色申告 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン簿記を実施 ・分析診断結果を経営改善に活用 ・青色申告
⑥農業従事の態様等の改善の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・休みが不定期 ・労働時間が長い ・給与・休日等定めていない ・家族労働 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日を設け、作業効率の向上を図る ・家族経営協定の締結による給与制、休日制の導入 ・臨時雇用の拡大

	経営改善の目標	措置
⑦ 目標を達成するためにとるべき措置	規模拡大	農業委員会による農地の斡旋
	生産方式の拡大	有機栽培の導入・拡大 機械（施設）の導入（更新） 〇〇の導入により、収量の安定を図る
	資金調達	制度資金の活用
	経営管理の合理化	簿記研修会に参加
	農業従事の改善	臨時雇用の拡大 家族経営協定締結による給与制・休日制の導入
	農用地の効率的な活用かつ相互的な利用	水稻は、生産調整に考慮する

目標（ 年）	・ 5年後を記入
経営管理目標	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定を検討する（締結する） ・法人化に向けたメリット・デメリットを検討する ・経営管理に関する講習会受講

態様等改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時雇用、常時雇用を拡大し労働時間の短縮を図る。 ・定期的な休日の確保、家族経営協定の締結（役割分担の明確化）、雇用労働力の活用など
---------	--

⑦	・ これまでに記載した経営改善の目標を達せするための具体的な方法を詳しく記載
---	--

目標	措置
ハウスの導入、拡大 設備投資、機械導入	<ul style="list-style-type: none"> ・雨除け(ハウス)栽培を導入し、規模拡大(品質向上)と所得向上を図る。 ・〇〇〇(高性能ネギ洗浄機、生姜掘り取り機等)を導入し、〇〇作業の省力化を図り、回転率(規模拡大)による出荷量の増加、品質と所得向上を図る。 ・播種～定植までの機械化一貫体型を確立し、10aあたり労働時間の削減を図ると共に規模拡大による所得向上を図る。 ・換気労働力の軽減と品質や生産量の向上を図るため、自動天窓を導入する。
作付延長・作付体系の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力を有効活用し、周年で安定した連続出荷を行うため、品種・作型の組合せ、規模拡大による所得向上を図る。 ・〇〇〇の作付面積を規模拡大し、夏場の効用労働力の有効活用と所得向上を図る。 ・定植時期の前進化により、出荷量の増加と収益性・所得の向上を図る。
品質や生産量の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・加温温度を若干高めに設定し、収量低下幅の改善と生産量の向上を図る。 ・収量向上と品質管理、所得アップを図るため、加温機を導入する。

(参考)	氏名 (法人経営にあつては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業 従事日数	担当業務	年間農業 従事日数
農業 労働力	深谷 太郎	55	本人	全般	300	全般	250
	深谷 花子	53	妻	全般	300	全般	250
	深谷 一郎	28	長男	全般	300	全般	250
	深谷 一子	75	母	作業補助	150	作業補助	50
	常時雇 (年間)	実人数		現状		見通し	
	臨時雇 (年間)	実人数		現状		見通し	1
述べ人数		現状		見通し	250		
(参考) 他市町村の認定状況		認定市町村名		認定年月日		備考	

氏名	・ 5年後に離農する人、就農予定の人も記載
従事日数	・ 「②-年間労働時間」と整合性を図る。(主たる従事者で整合性を図る) 例 2,000時間とした場合、2,000時間÷8時間/日=250日

常(臨)時雇	・ 「②、⑥、⑦」で雇用導入(拡大)を記載した場合、記載 ・ 従事日数等の整合性を図る。 例 現状で1,050日(300+300+300+150)を見通しで800日(250+250+250+50)とした場合、 250日分を常(臨)雇用で記載する。ただし、作業の効率化も記載している場合は、考慮し記載する。
--------	---